

2022年1月20日

各位

株式会社 もみじ 銀行

株式会社朝日ディーゼルの「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs 宣言』策定について

もみじ銀行(頭取 小田 宏史)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまの SDGs に関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、以下の通りお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社朝日ディーゼル
所在地	広島県広島市西区東観音町4-11
代表者	矢吹 竜二
業種	自動車電装品販売、修理業
URL	https://www.asahi-diesel.co.jp

※株式会社朝日ディーゼルの『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG 課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社朝日ディーゼル SDGs宣言

当社は、「お客様の立場で物事を考え、喜びと満足を提供することで地域貢献を目的とした経営を目指します」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2021年12月10日

株式会社朝日ディーゼル

代表取締役 矢吹 竜二



重点項目(ターゲット2030)

環境配慮商品の利用

正規ビルト品など純正部品で組み上げられたコストパフォーマンスの高い商品の提供を通じて、二酸化炭素を削減することや部品の廃棄ロス削減につなげてまいります。

【主な取り組み】

正規高品質ビルト品の利用による廃棄ロス削減
事務所にLEDライトを使用



顧客への啓蒙活動

横行する安価な粗悪品からお客様を保護するため、当社はメーカー正規品および優良品のみを使用しております。的確な診断と判断を心掛け、お客様が満足していただける販売・修理を目指します。

【主な取り組み】

高品質な製品の提供
「車の電気屋さん」(カーエアコンなどの修理)のご紹介



働きやすい環境づくり

社員一人ひとりに寄り添い、個人別に人材育成および評価のフィードバックを行います。社員の健康増進、有給休暇の取得推進を行い、働きやすい環境づくりに邁進してまいります。

【主な取り組み】

「ひろしま企業健康宣言」への参加
経営理念、年度計画を社員と共有
ノー残業の実施



地域社会への貢献

経営理念・会社方針のもと、お客様の安全第一を考え、新製品情報などについて正確・迅速に提供します。地域の皆さまと連携し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指します。

【主な取り組み】

商品の早期納品
地域のクリーンウォークへの参加



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。